



令和3年度 栃木市当初予算のあらまし



とち介(とちすけ)
栃木市マスコットキャラクター

目次

予算総額	1
一般会計	2
歳入	3
歳出	6
一世帯あたりの行政コスト	8
市民一人あたりの負債額	9
特別会計・企業会計	10
用語解説	13

予算総額 1,143 億 6,296 万 1,000 円

令和3年度の一般会計と特別会計、企業会計をあわせた当初予算総額は1,143億6,296万1千円で、前年度に比較して3億7,020万8千円(△0.3%)の減額となりました。

一般会計予算は、前年度に比べ8億6千万円(△1.3%)減少し、651億3千万円、特別会計は新たに2つの特別会計を設置したことから前年度に比べ15億6,995万2千円(4.4%)増加し、372億2,715万7千円、企業会計の予算額は、歳出総額120億580万4千円で前年度に比べ10億8,016万円(△8.3%)の減額となっています。

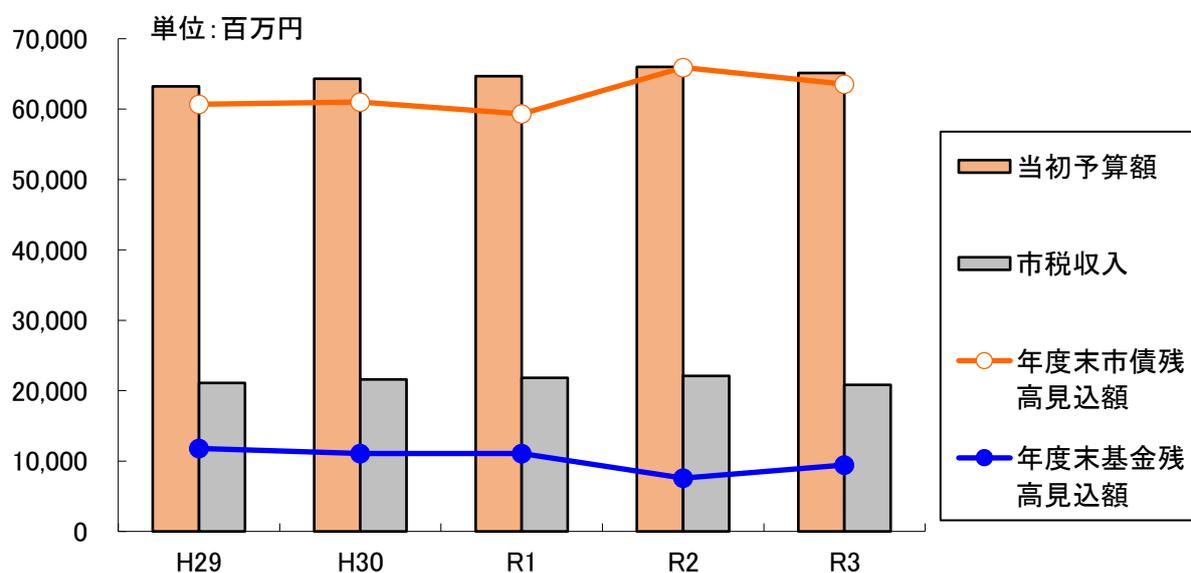
(単位:千円、%)

会 計 名		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減 額	増減率
一般会計 (A)		65,130,000	65,990,000	△860,000	△1.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	18,132,093	18,251,810	△119,717	△0.7
	後期高齢者医療特別 会計	2,078,370	2,039,080	39,290	1.9
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	15,469,131	15,295,534	173,597	1.1
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	73,501	70,781	2,720	3.8
	栃木インター西産業団地 特別会計	922,420	-	皆増	皆増
	平川産業団地特別会計	551,642	-	皆増	皆増
	特別会計合計 (B)	37,227,157	35,657,205	1,569,952	4.4
企 業 会 計	水道事業会計(歳出)	4,896,638	5,661,452	△764,814	△13.5
	下水道事業会計(歳出)	7,109,166	7,424,512	△315,346	△4.2
	企業会計合計 (C)	12,005,804	13,085,964	△1,080,160	△8.3
予算総額 (A)+(B)+(C)		114,362,961	114,733,169	△370,208	△0.3

一般会計

《一般会計予算の推移》

令和3年度の一般会計予算は、災害復旧事業費などの減少により、前年度に比べ減額となりました。また、年度末市債残高は減少し、基金残高は増加する見込みとなっております。



(単位：百万円、%)

	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額
当初予算額	63,220	64,310	64,670	65,990	65,130
市税収入	21,088	21,595	21,811	22,073	20,843
予算総額に占める 市税の割合	33.4	33.6	33.7	33.4	32.0
年度末市債残高 見込額	60,676	61,006	59,319	65,911	63,566
年度末基金残高 見込額	11,792	11,052	11,070	7,571	9,433

※全て当初予算時の数値。

歳入

歳入一覽

(単位:千円, %)

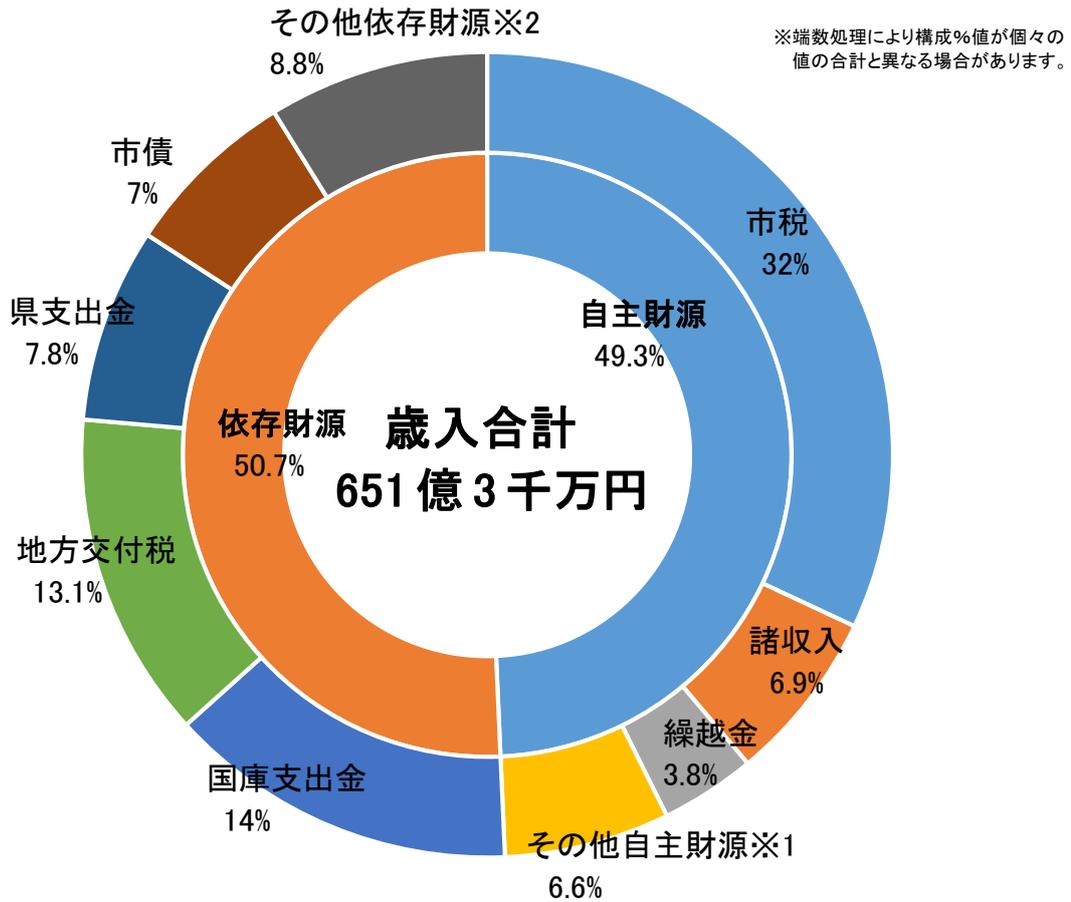
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税(※1)	20,842,761	32.0	22,072,542	33.4	△1,229,781	△5.6
2 地方譲与税(※2)	584,401	0.9	615,601	0.9	△31,200	△5.1
3 利子割交付金	10,300	0.0	23,500	0.0	△13,200	△56.2
4 配当割交付金	69,400	0.1	66,500	0.1	2,900	4.4
5 株式等譲渡所得割交付金	102,200	0.2	82,100	0.1	20,100	24.5
6 法人事業税交付金	159,800	0.2	100,000	0.2	59,800	59.8
7 地方消費税交付金	3,584,300	5.5	3,456,500	5.2	127,800	3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	321,100	0.5	312,400	0.5	8,700	2.8
9 環境性能割交付金	47,500	0.1	61,800	0.1	△14,300	△23.1
10 地方特例交付金	814,419	1.3	169,900	0.3	644,519	379.4
11 地方交付税(※3)	8,552,500	13.1	8,928,000	13.5	△375,500	△4.2
12 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,900	0.0	△900	△5.3
13 分担金及び負担金	256,345	0.4	260,059	0.4	△3,714	△1.4
14 使用料及び手数料	820,345	1.3	832,287	1.3	△11,942	△1.4
15 国庫支出金(※4)	9,143,732	14.0	9,677,032	14.7	△533,300	△5.5
16 県支出金(※5)	5,061,198	7.8	4,843,493	7.3	217,705	4.5
17 財産収入	220,395	0.3	209,321	0.3	11,074	5.3
18 寄附金	502,868	0.8	167,018	0.3	335,850	201.1
19 繰入金	2,492,814	3.8	1,771,408	2.7	721,406	40.7
20 繰越金	2,500,000	3.8	2,200,000	3.3	300,000	13.6
21 諸収入	4,473,722	6.9	4,066,039	6.2	407,683	10.0
22 市債(※6)	4,553,900	7.0	6,057,600	9.2	△1,503,700	△24.8
合 計	65,130,000	100.0	65,990,000	100.0	△860,000	△1.3
一 般 財 源(※7)	41,294,257	63.4	41,461,850	62.8	△167,593	△0.4
特 定 財 源(※8)	23,835,743	36.6	24,528,150	37.2	△692,407	△2.8
自 主 財 源(※9)	32,109,250	49.3	31,578,674	47.9	530,576	1.7
依 存 財 源(※10)	33,020,750	50.7	34,411,326	52.1	△1,390,576	△4.0

市税の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市民税	9,129,283	43.8	9,586,900	43.5	△457,617	△4.8
2 固定資産税	9,455,796	45.3	10,163,358	46.0	△707,562	△7.0
3 軽自動車税	474,620	2.3	452,360	2.0	22,260	4.9
4 市たばこ税	1,060,410	5.1	1,084,218	4.9	△23,808	△2.2
5 鉱産税	2,860	0.0	2,903	0.0	△43	△1.5
6 特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 入湯税	17,342	0.1	16,968	0.1	374	2.2
8 都市計画税	702,449	3.4	765,834	3.5	△63,385	△8.3
合 計	20,842,761	100.0	22,072,542	100.0	△1,229,781	△5.6

歳入構成



※1 その他自主財源: 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金

※2 その他依存財源: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

《市税の状況》

市税については、景気の状態などから市民税の減少を見込みました。また、国における特例措置等による固定資産税・都市計画税の減を見込み、市税全体では、前年度比5.6%減の208億4,276万1千円となりました。

《地方交付税の状況》

地方交付税については、平成27年度から合併算定替えの特例措置の縮減が開始されていることなどから前年度に比べ4.2%減の85億5,250万円となりました。

《寄附金の状況》

ふるさと応援寄附金等の増を見込み、前年度に比べ201.1%増の5億286万8千円となりました。

《市債の状況》

市債については、災害復旧事業債の減により、前年度に比べ24.8%減の45億5,390万円となりました。

《目的税の使いみち》

(単位:千円)

税目	予算額	使いみち
入湯税	17,342	①観光の振興 ②消防施設の整備
都市計画税	702,449	①土地区画整理、街路整備、下水道整備、公園整備等 ②上記事業を実施したときに借入れた市債の返還

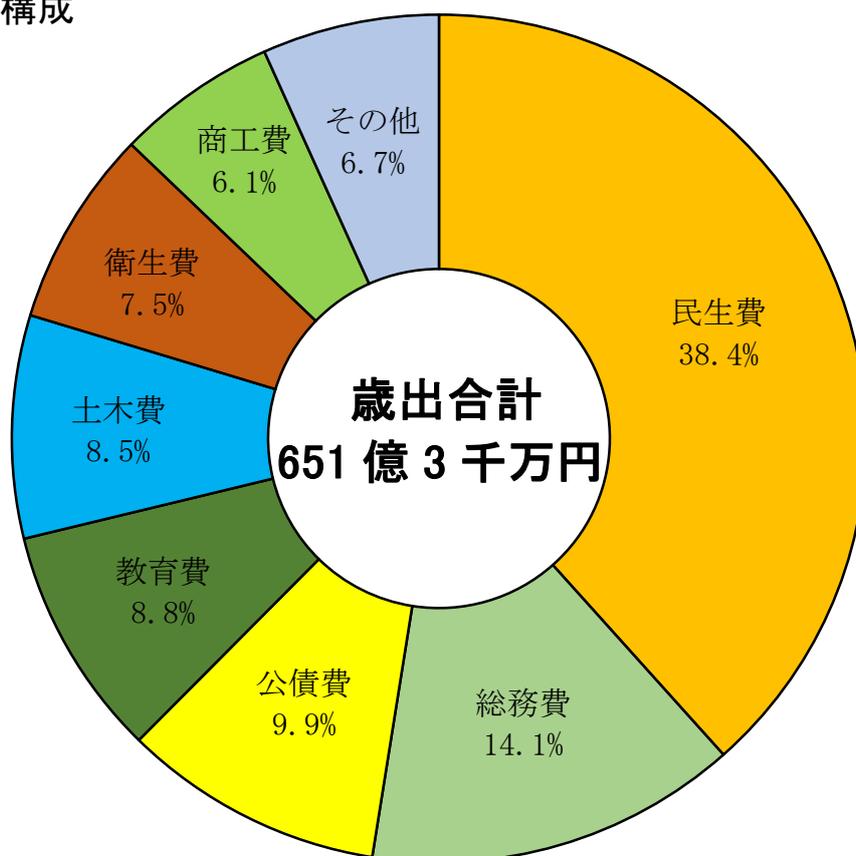
《地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使いみち》

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)		
社会 福祉	障害者福祉事業	5,145,439	3,449,814		73,480	1,622,145	323,518
	高齢者福祉事業	720,797	217,119		85,997	417,681	83,302
	児童福祉事業	7,246,017	5,078,570	4,200	232,913	1,930,334	384,983
	母子福祉事業	691,782	217,122			474,660	94,666
	生活保護事業	2,413,020	1,831,706			581,314	115,936
	小計	16,217,055	10,794,331	4,200	392,390	5,026,134	1,002,405
社会 保険	国民健康保険事業	1,333,555	791,679			541,876	108,071
	介護保険事業	2,531,914	124,033			2,407,881	480,224
	後期高齢者医療保険 事業	461,537	287,641			173,896	34,682
	小計	4,822,418	1,203,353	0	0	3,123,653	622,977
保健 衛生	疾病予防対策事業	495,412	18,956		5,000	471,456	94,026
	医療に係る施策	968,754	44,588		558,681	365,485	72,892
	小計	23,472,393	63,544	0	563,681	836,941	166,918
合計	44,511,866	12,061,228	4,200	956,071	8,986,728	1,792,300	

歳出

歳出目的別構成

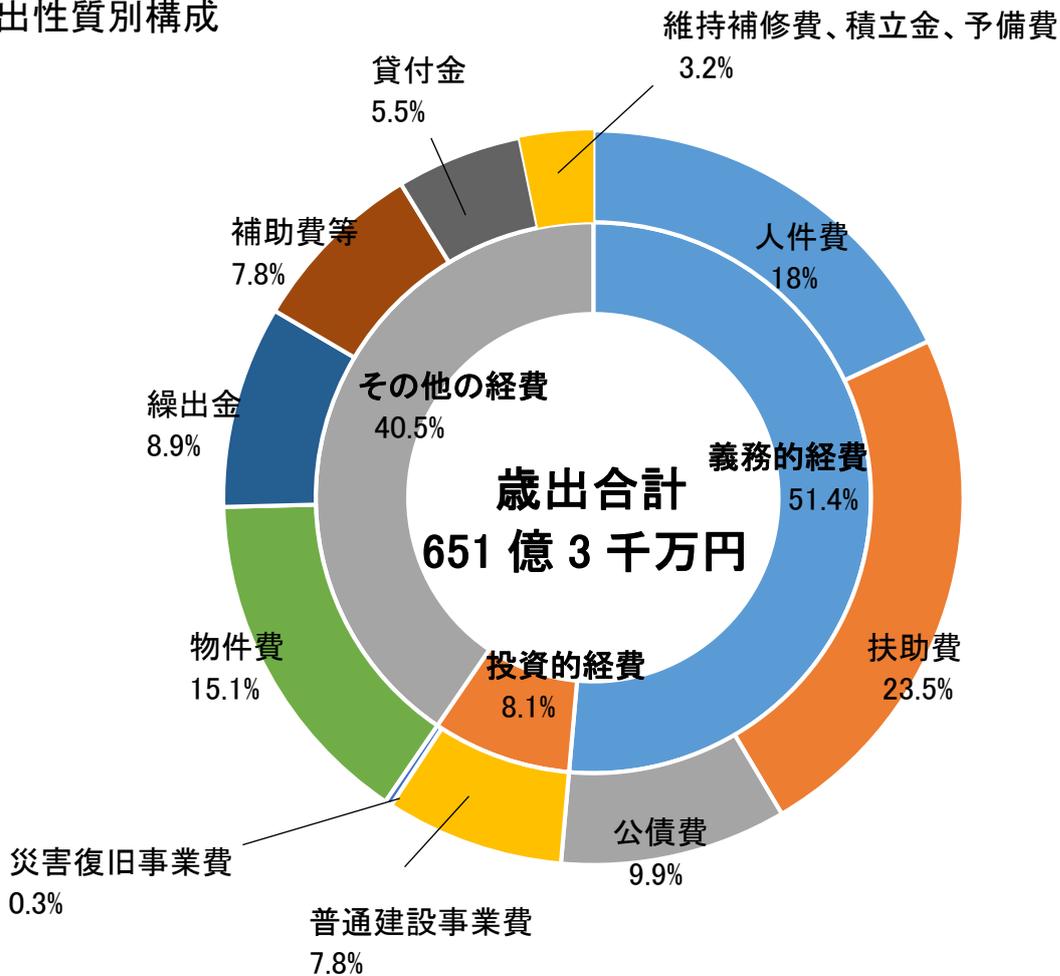


歳出目的別一覧^(※11)

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	383,622	0.6	388,557	0.6	△4,935	△1.3
2 総務費	9,205,625	14.1	7,046,339	10.7	2,159,286	30.6
3 民生費	25,079,511	38.4	24,485,107	37.1	594,404	2.4
4 衛生費	4,882,191	7.5	4,549,843	6.9	332,348	7.3
5 労働費	67,108	0.1	70,783	0.1	△3,675	△5.2
6 農林水産業費	1,077,976	1.7	1,230,927	1.9	△152,951	△12.4
7 商工費	3,974,062	6.1	3,512,286	5.3	461,776	13.1
8 土木費	5,508,325	8.5	6,562,665	9.9	△1,054,340	△16.1
9 消防費	2,530,191	3.9	2,252,876	3.4	277,315	12.3
10 教育費	5,761,677	8.8	8,120,598	12.3	△2,358,921	△29.0
11 災害復旧費	167,803	0.3	1,133,850	1.7	△966,047	△85.2
12 公債費	6,446,909	9.9	6,591,169	10.0	△144,260	△2.2
13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合計	65,130,000	100.0	65,990,000	100.0	△860,000	△1.3

歳出性質別構成

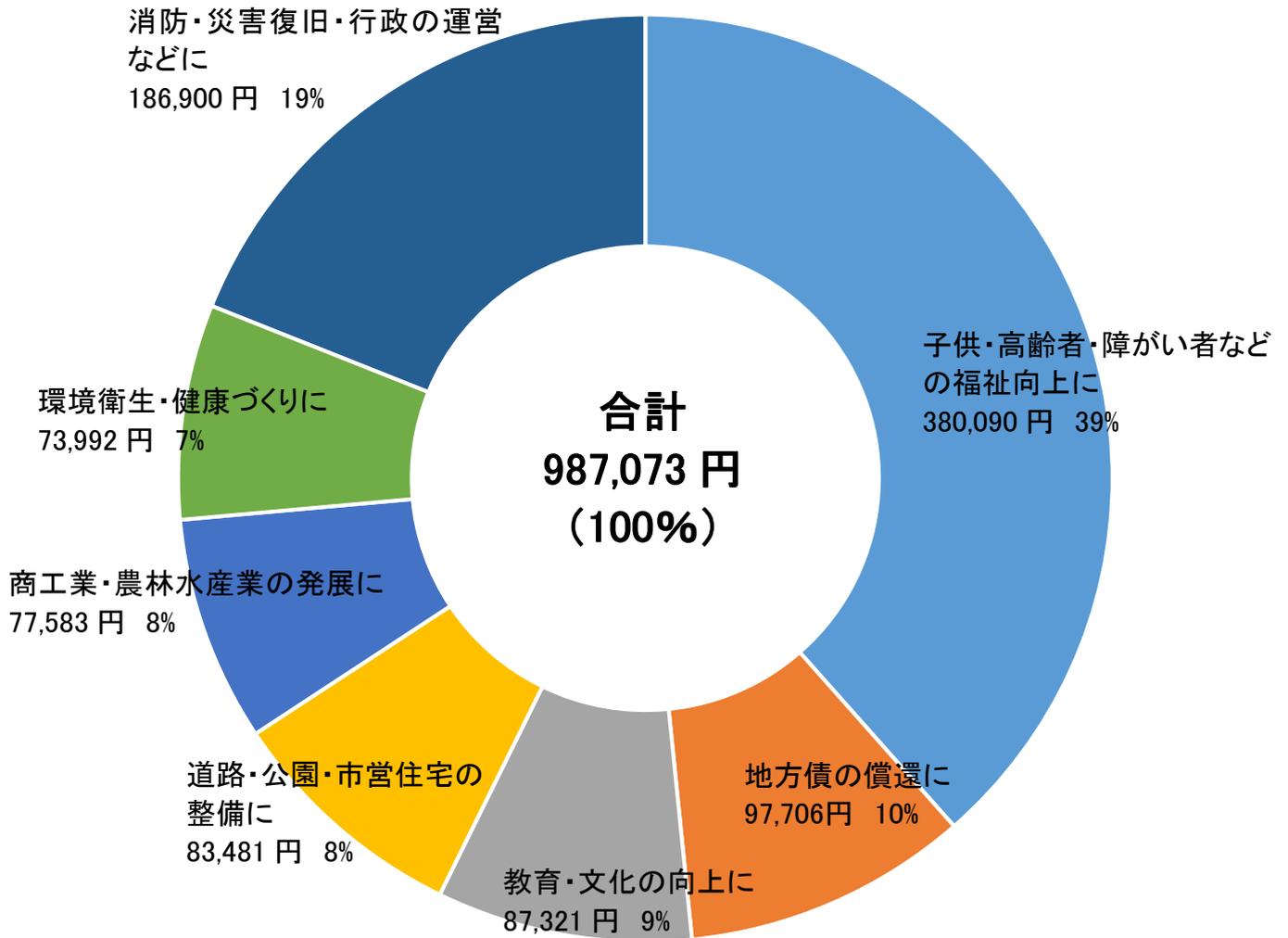


歳出性質別一覧 (※12)

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	1 人件費	11,697,435	18.0	11,842,191	17.9	△144,756	△1.2
	2 扶助費	15,330,058	23.5	14,949,599	22.7	380,459	2.5
	3 公債費	6,446,895	9.9	6,591,155	10.0	△144,260	△2.2
投資的経費	4 普通建設事業費	5,100,525	7.8	6,802,876	10.3	△1,702,351	△25.0
	5 災害復旧事業費	167,803	0.3	1,133,850	1.7	△966,047	△85.2
その他の経費	6 物件費	9,843,497	15.1	9,137,645	13.8	705,852	7.7
	7 維持補修費	183,801	0.3	151,276	0.2	32,525	21.5
	8 補助費等	5,115,567	7.8	5,248,943	8.0	△133,376	△2.5
	9 積立金	1,811,232	2.8	1,329,247	2.0	481,985	36.3
	10 投資及び出資金						
	11 貸付金	3,569,000	5.5	3,013,500	4.6	555,500	18.4
	12 繰出金	5,819,187	8.9	5,744,718	8.7	74,469	1.3
	13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0
合計	65,130,000	100.0	65,990,000	100.0	△860,000	△1.3	

一世帯あたりの行政コスト



世帯数 65,983 世帯(令和3年1月末日現在)

市民一人あたりの負債額

借入金残高見込

635億6,587万1千円（令和3年度末）
659億1,114万6千円（令和2年度末）

積立基金残高見込

94億3,280万円（令和3年度末）
75億7,132万7千円（令和2年度末）

※借入金残高見込及び積立基金残高見込は一般会計当初予算時の数値です。

《借入金残高見込の状況》

借入金（市債）残高については、前年度と比べ23億4,527万5千円減少していますが、これは土木債及び教育債の減が主な要因です。なお、臨時財政対策債（※）を除く借入金残高は、361億7,453万円となり、前年度と比べ21億5,032万5千円減少する見込みです。

《積立基金残高見込の状況》

積立基金残高については、財政調整基金の増加により、前年度と比べ24.6%増の94億3,280万円を見込んでいます。

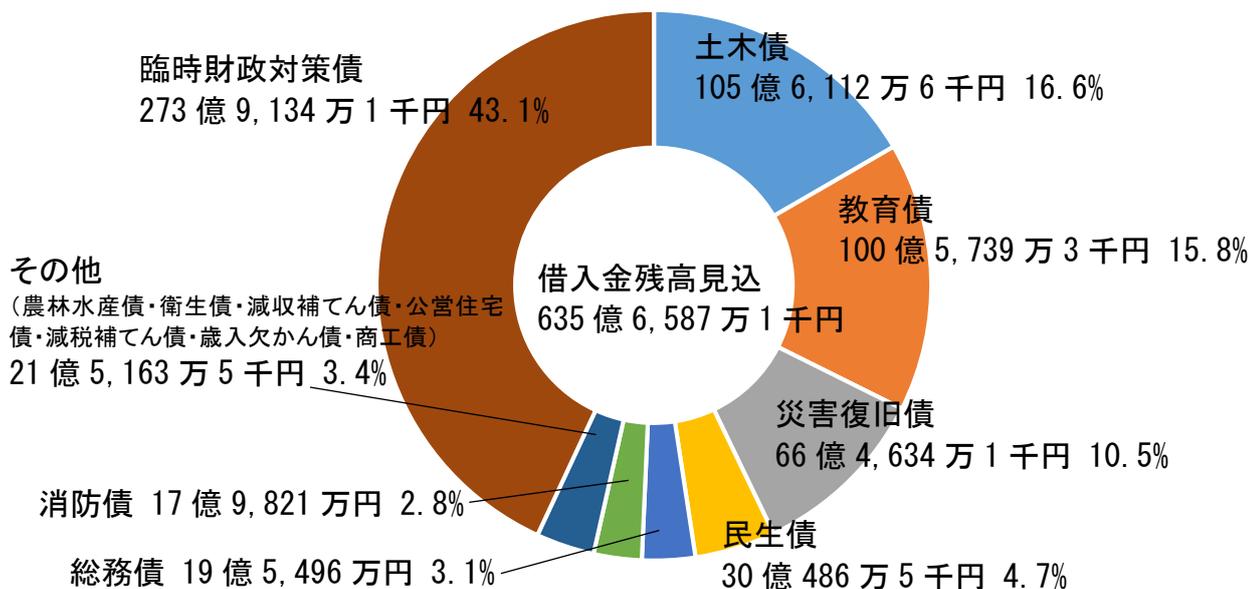
《市民一人あたりの負債額》

借入金残高から積立基金残高を差し引いた負債額は、541億3,307万1千円となる見込みです。なお、臨時財政対策債（※）を除いた負債額は、267億4,173万円となり、市民一人あたりの負債額は、16万9,004円となる見込みです。

負債額	令和3年度末見込		令和2年度末見込	
	総額	市民一人あたり	総額	市民一人あたり
臨時財政対策債を含む	541億3,307万6千円	342,114円	583億3,981万9千円	365,083円
臨時財政対策債を除く	267億4,173万円	169,004円	307億5,352万8千円	192,451円

（令和3年1月末日現在人口158,231人、令和2年1月末日現在人口159,799人）

《参考：目的別借入金残高の状況》



※臨時財政対策債は、市の借入金ではありますが、後年度に地方交付税として公債費（＝返済金）相当額が国から市に支払われる市債です。

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計

181億3,209万3千円

本年度の予算総額は、前年度に比較して0.7%、1億1,971万7千円減額となりました。

《歳入》

国民健康保険税については、被保険者数の減少により前年度比1.7%減の38億3,034万1千円、繰入金については、財政安定化支援事業繰入金の減などにより前年度比3.2%減の13億3,355万6千円を見込みました。

《歳出》

療養給付費、高額療養費など保険給付費は前年度比0.1%減の127億7,572万円となり、歳出全体の70.5%を占めています。また、県が制度の運営主体であることから、市が徴収した保険税等を県に納付するための国民健康保険事業費納付金は2.1%減の49億5,286万5千円を見込みました。

後期高齢者医療特別会計

20億7,837万円

本年度の予算総額は、前年度に比較して1.9%、3,929万円増額となりました。この制度の運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合で、市では保険証の交付、保険料の徴収および申請や届出の受付事務を担っています。

《歳入》

後期高齢者医療保険料は被保険者数の増加などにより前年度比2.8%増の15億5,019万1千円、一般会計からの繰入金4億6,153万7千円を見込みました。

《歳出》

後期高齢者医療広域連合納付金は前年度比2.1%増の19億3,379万5千円を見込みました。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

154億6,913万1千円

本年度の予算総額は、前年度に比較して1.1%、1億7,359万7千円増額となりました。

《歳入》

保険料については、保険料率の改定により前年度比6.3%増の33億7,981万2千円、また、保険給付費の増加に伴い国庫支出金34億190万7千円、支払基金交付金39億5,611万4千円、県支出金21億3,368万3千円を見込みました。

《歳出》

施設介護サービス給付費の増加などにより保険給付費が、前年度比1.5%増の142億8,164万5千円となり、歳出全体の92.3%を占めています。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） **7, 350万1千円**

この特別会計は、地域包括支援センターを市が直接運営し、指定介護予防支援事業を実施する場合に設けられます。本年度の予算総額は、前年度に比較して3.8%、272万円増額となりました。

《歳入》

サービス収入6,945万円、一般会計からの繰入金404万6千円を見込みました。

《歳出》

事業費に7,350万1千円を計上しました。

栃木インター西産業団地特別会計 **9億2,242万円**

栃木インター周辺に産業団地を整備するため、令和3年度から設置した特別会計です。

《歳入》

造成事業に必要な人件費などの一般会計からの繰入金3,841万9千円、市債を8億8,400万円見込みました。

《歳出》

事業費に9億2,225万7千円、公債費に163千円を計上しました。

平川産業団地特別会計 **5億5,164万2千円**

平川地区に産業団地を整備するため、令和3年度から設置した特別会計です。

《歳入》

区画整理事業に必要な人件費などの一般会計からの繰入金2,024万1千円、市債を5億3,140万円見込みました。

《歳出》

事業費に5億5,147万9千円、公債費に163千円を計上しました。

水道事業会計 **支出総額48億9,663万8千円**

本年度の予算額は、収益的収入26億1,085万5千円、収益的支出25億374万円、資本的収入7億4,526万7千円、資本的支出23億9,289万8千円を計上しました。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

本年度は、給水戸数62,592戸、年間総有収水量1,553万9,362^m³、一日平均有収水量42,574^m³を予定しており、主な建設改良事業としては、水道統合事業、上水道整備事業、水道設備更新事業、老朽管更新事業、管路耐震化事業、水道施設耐震化事業を予定しています。

下水道事業会計**支出総額 7 1 億 9 1 6 万 6 千円**

本年度の予算額は、収益的収入 37 億 9,679 万 3 千円、収益的支出 37 億 3,993 万 6 千円、資本的収入 18 億 1,049 万 6 千円、資本的支出 33 億 6,923 万円を計上しました。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

本年度は、接続戸数 35,420 戸、年間総有収水量 956 万 6,000 m³、一日平均処理水量 26,208 m³を予定しており、主な建設改良事業としては、公共下水道建設事業、雨水渠整備事業、流域下水道建設事業、農集排建設事業、固定資産取得費を予定しています。

用語解説

予算

市の業務は、暦年ではなく、4月から3月までの1年間をサイクルとして、その中で市が使えるお金に対して、何にどれだけのお金を活用する予定かを示した計画を『予算』といいます。予算は、『市の行政がどのような形で行われているかを具体的に表現し、市民に情報を提供し、市民が納めた税金がどのように使われ、効果がどのように市民に還元されるかを知る』という意味からも重要な役割を持つものです。

一般会計

市の基本的な行政運営に必要な経費を計上した会計のことで、市の会計の中心をなすものです。一般会計には、議会費、総務費、民生費、教育費などが計上されます。

なお、特定の事業を行うために設けられた会計を『特別会計』といい、栃木市では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など6つの特別会計があります。そのほか、地方公営企業法の規定に基づく『企業会計』もあり、栃木市では、水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。

歳入

1年間に市に入るすべての収入のことをいいます。これが、1年間に市が活用することのできるお金となります。

○歳入一覧の区分（3頁）

※1 市税

税金には、その性質や内容により、国、県、市それぞれに対して納められるものがあり、その中で市に納められるものを『市税』といいます。主なものとしては、基準日に市内に住所がある方に納めていただく市民税や土地・家屋などを所有している方に納めていただく固定資産税などがあります。

※2 地方譲与税

法律に基づき、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するもので、本市は地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税が交付されています。

※3 地方交付税

国に納められた一部の税金の一定割合の額で、地方公共団体が等しく事務を遂行できるように、国から市に配分される税のことをいいます。これにより、全国どこの市町村に住んでいてもバランスよく、公平な公共サービスが受けられるようなくみになっています。

※4 国庫支出金

※5 県支出金

市が行う公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、国・県から市に支払われるお金のことです。

※6 市債

市の長期にわたる借入金のことです。道路や橋、または学校などのように長期にわたって利用される施設の建設に必要な資金について、世代間の負担の公平を図る観点から、政府系金融機関や銀行等からお金を借り入れて、資金を調達しています。

※7 一般財源

市税や地方交付税など、使い道が決められていないお金のことをいいます。

※8 特定財源

国・県からの補助金など、使い道が指定されているお金のことをいいます。

※9 自主財源

市税や使用料など、市が自主的に集めることのできるお金のことをいいます。歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、市として望ましい姿であり、市が行う公共サービスに自主性と安定性が確保されることとなります。

※10 依存財源

地方交付税、国・県支出金や市債のように、国・県の決定や同意により交付されたり、割り当てられたりして入ってくるお金のことをいいます。

歳出

一年間に市が活用するすべての支出のことをいいます。市は、このお金でさまざまな事業を行うことにより、公共サービスの提供を行っています。

※11 歳出目的別一覧の区分（6頁）

- ・ 議会費 市議会を運営するための経費です。
- ・ 総務費 市の各種計画の策定・推進、戸籍住民登録、国際交流の推進、選挙事務、スポーツの振興、市の内部管理などの経費です。
- ・ 民生費 障がい者や高齢者の方への福祉の充実や、子育て支援などの経費です。
- ・ 衛生費 健康で衛生的な生活環境を保持するための保健・医療の充実、ごみやし尿処理、環境の保全などの経費です。
- ・ 労働費 勤労者の方への福祉の充実や勤労支援などの経費です。
- ・ 農林水産業費 農林業の振興を図るための各種支援や生産基盤の整備などの経費です。
- ・ 商工費 中小企業の振興や育成を図るための各種支援、企業誘致、観光の振興などの経費です。
- ・ 土木費 道路、橋、河川、公園など社会資本の整備などの経費です。
- ・ 消防費 消防や水防など災害を防ぐ活動や被害を軽くするための活動などの経費です。

- ・ **教育費** 小中学校の教育の実施・充実、生涯学習の推進、芸術・文化の振興などの経費です。
- ・ **災害復旧費** 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・ **公債費** 市債の元金の返済と利息の支払のための経費です。
- ・ **予備費** 予算編成の際に予期しなかった予算外の支出に対応するための科目です。

※ 1 2 歳出性質別一覧の区分（7頁）

- ・ **人件費** 職員の給与や議員、非常勤職員への報酬などの経費です。
- ・ **扶助費** 生活保護法、児童福祉法などの法令に基づく生活保護費や児童手当などの支給や市が単独で行う各種扶助のための経費です。
- ・ **普通建設事業費** 道路、橋、学校、庁舎などの公共施設、公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。
- ・ **災害復旧事業費** 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・ **物件費** 市の経費のうち消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費などが該当します。
- ・ **維持補修費** 道路や公共施設などを管理するための経費です。
- ・ **補助費等** 市から他の地方公共団体や民間に対し、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費で、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金、補助金などがあります。
- ・ **積立金** 財政運営を計画的に行うため、年度間の財源変動に備えて積み立てる経費です。
- ・ **投資及び出資金** 公営企業会計等に対する出資金などの経費です。
- ・ **貸付金** 地域住民の福祉増進や地域振興を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費です。
- ・ **繰出金** 一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用をするものです。
- ・ **義務的経費** 地方公共団体の経費のうち、任意に節減できない硬直性の高い経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。
- ・ **投資的経費** 各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。